

2017年9月13日

## 記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所  
公益社団法人 関西経済連合会

【問合先】大阪商工会議所  
経済産業部（秦・西田・楠本）  
TEL：06-6944-6304

### 「第67回経営・経済動向調査」結果について

#### <調査概要>

- ◆調査目的 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆調査期間 2017年8月21日（月）～9月4日（月）
- ◆調査対象 1,627社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆調査方法 調査票の発送・回収ともにファクシミリ
- ◆有効回答数 419社（有効回答率25.8%）

#### 【調査結果の特徴】

##### 1 国内景気について（単数回答）

###### ～4期連続のプラスとなり、景況感の改善続く

- 2017年7～9月期の国内景気は、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）が18.1と、4期連続でプラス。前回予測値（15.5）よりもBSI値が上昇するなど、景況感は改善。
- 企業規模別では、大企業（前期23.9→今期24.5）、中小企業（前期5.2→今期12.8）ともに、プラス幅を拡大。
- 先行きについては、10～12月期のBSI値は22.0、2018年1～3月期は16.3と、先行き回復を見込む。

##### 2 自社業況について（単数回答）

###### ～4期連続のプラスになるも、中小企業に弱さも

- 7～9月期における自社業況は、BSI値が8.9と、2013年4～6月期から2014年1～3月期以来、およそ3年半ぶりに4期連続のプラス。
- 企業規模別では、大企業（前期5.9→今期18.4）がプラス幅を拡大する一方、中小企業（前期4.2→今期0.9）はほぼ横ばいに止まり、弱さも見られる。

- 先行きについては、10～12月期のBSI値は20.7、2018年1～3月期は13.5と、改善を見込む。

### 3 平成29年度下期の経営上の懸念事項について（3項目内複数回答）

#### ～2社に1社が「国内外の政治情勢」を懸念

- 平成29年度下期の経営上の懸念事項を尋ねたところ、5割超（51.6%）の企業が「国内外の政治情勢の不透明さ」と回答。以下、「国内市場の低迷・競争激化」（48.7%）、「人手不足による働き手の確保」（42.7%）と続く。
- 業種別に見ると、製造業では「燃料、原材料高」（39.9%）、「為替の急激な変動」（33.5%）の割合が、「人手不足による働き手の確保」（32.9%）より上位に挙げられている。一方、非製造業では、「人手不足による働き手の確保」（48.7%）の割合が高まるとともに、4社に1社は「個人消費の低迷」（24.1%）を挙げている。

### 4 第3次安倍第3次改造内閣が取り組むべき政策について（3項目内複数回答）

#### （1）安倍政権が掲げる方針で期待するもの

- 安倍政権が掲げる方針で期待するものについて尋ねたところ、「未来投資戦略（成長戦略）の推進による経済成長の実現」（59.7%）が最多。以下、「多様な人材の活用、働き方改革、人づくりなど、一億総活躍の実現」（41.5%）、「東京一極集中是正など、地方創生の実現」（37.0%）と続く。

#### （2）安倍改造内閣に求める経済対策について

- 安倍改造内閣に求める経済対策について尋ねたところ、「人手不足に起因する「生産性向上支援」（47.5%）、「雇用・労働対策」（46.3%）が上位に挙がり、以下、「税制の見直し」（43.9%）、「中小企業対策」（37.5%）、「消費喚起策」（35.3%）と続く。
- 業種別では、製造業は「税制の見直し」（51.9%）の割合が高く、非製造業では「消費喚起策」（39.8%）の割合が高い。

#### <添付資料>

- ・資料1：「第67回経営・経済動向調査」結果概要
- ・資料2：「第67回経営・経済動向調査」結果集計表

以上

# 第67回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

## <目次>

1. 国内景気 .....	2
2. 自社業況 総合判断 .....	3
3. 自社業況 個別判断 .....	4
4. 平成29年度下期の経営上の懸念事項について .....	8
5. 第3次安倍第3次改造内閣が取り組むべき政策について .....	9
参考(BSI値の推移) .....	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移) .....	12

## <概要>

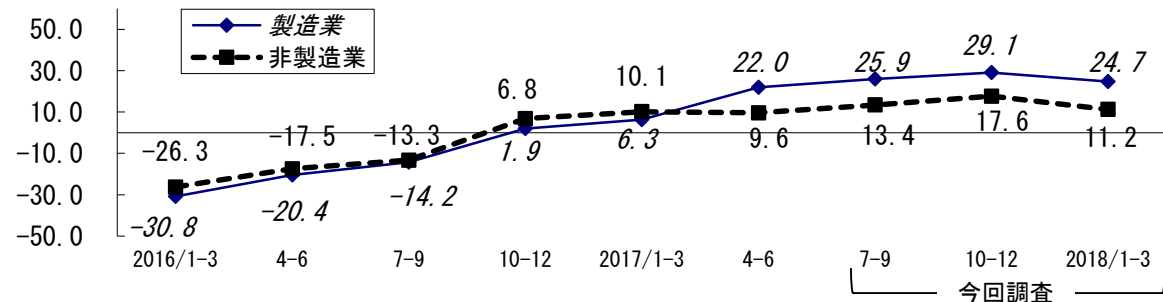
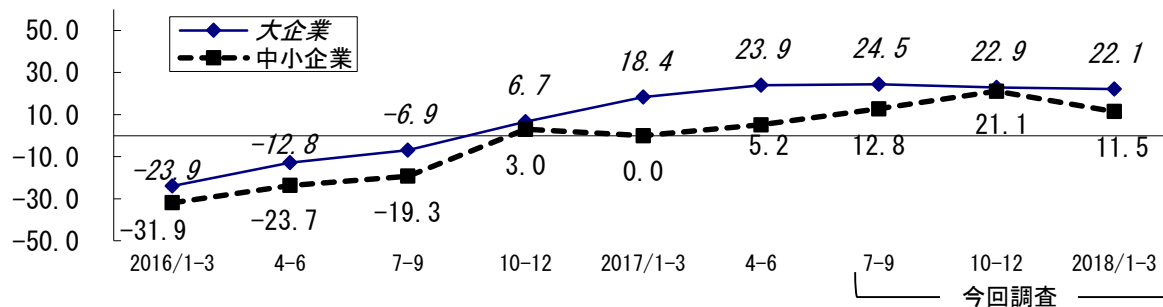
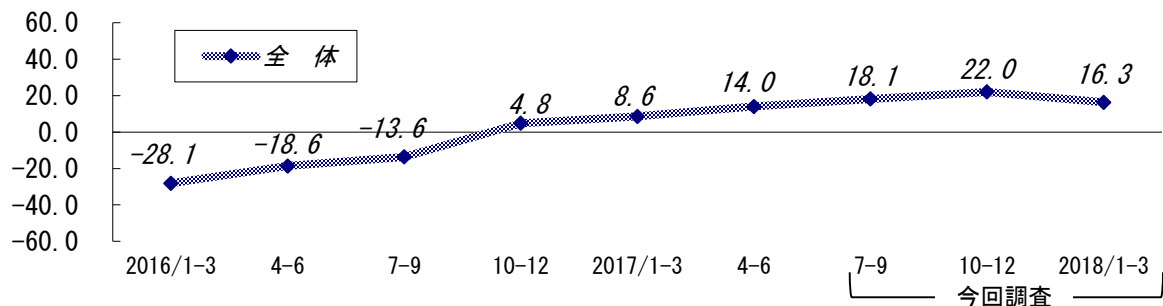
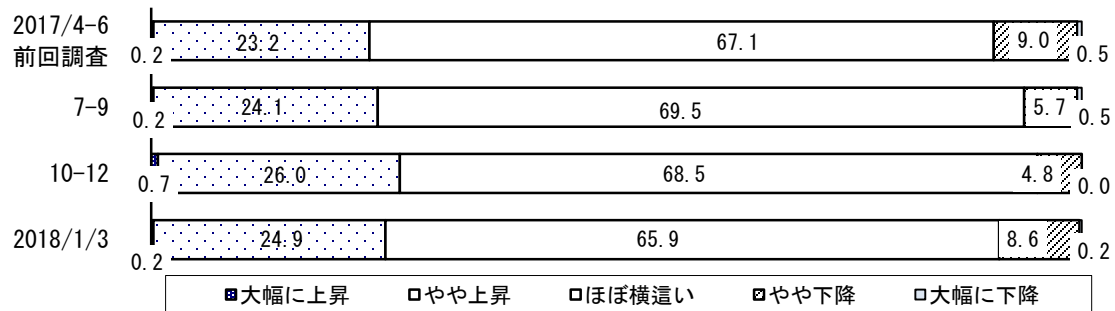
- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,627社
- ▶ 調査時期：2017年8月21日～9月4日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：419社（有効回答率25.8%）（大企業：192社、中小企業：227社）  
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。  
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	5	5	10	卸売業	21	54	75
繊維工業・製品	6	2	8	小売業	8	5	13
パルプ・紙製品	1	2	3	出版・印刷	2	5	7
化学工業	15	12	27	建設業	21	23	44
鉄鋼	5	6	11	不動産業	7	8	15
非鉄金属・金属製品	8	12	20	運輸・通信業	7	18	25
一般機械器具	4	6	10	金融・保険業	14	3	17
電気機械器具	11	8	19	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	3
輸送用機械器具	1	0	1	サービス業	33	29	62
精密機械器具	1	2	3				
その他製造業	20	26	46				
計	77	81	158	計	115	146	261

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

# 1. 国内景気

## — 4期連続のプラスとなり、景況感の改善続く —



### <足もと>

7～9月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が24.3%、「下降」と見る回答は6.2%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は18.1と、4期連続でプラス圏を推移。前回予測値（15.5）を上回るなど、景況感の改善が続く。

### <先行き>

10～12月期のBSI値は22.0、2018年1～3月期は16.3と、プラス圏で推移する見込み。

### <規模別>

足もと（7～9月期）のBSI値は、大企業・中小企業とも、前期よりプラス幅を拡大し、プラス圏を推移。

先行きも、大企業、中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

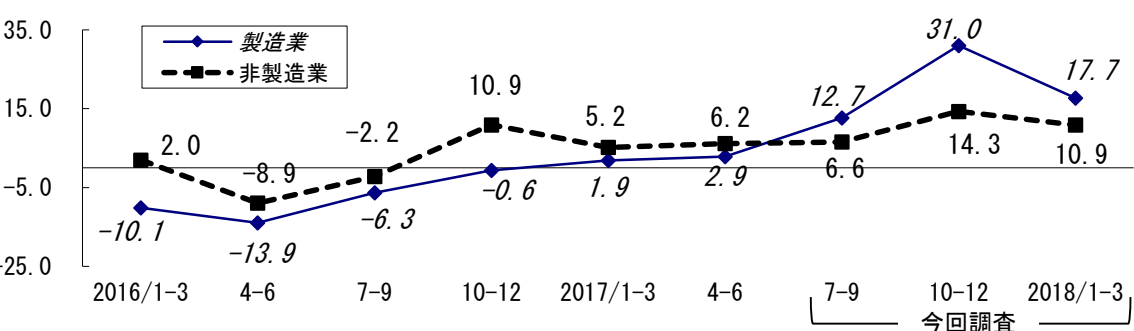
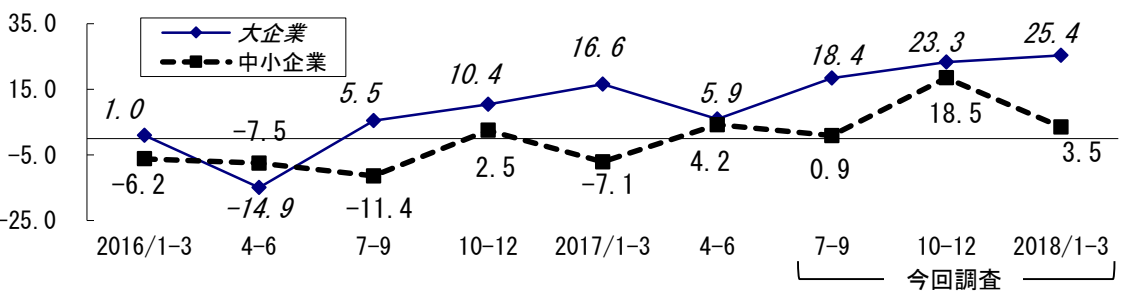
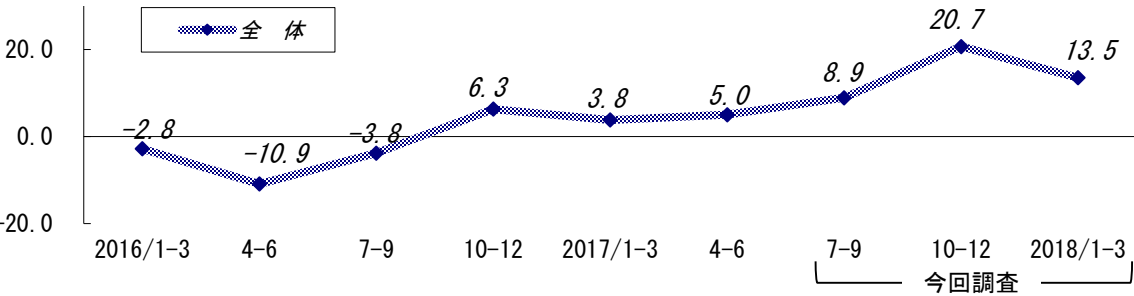
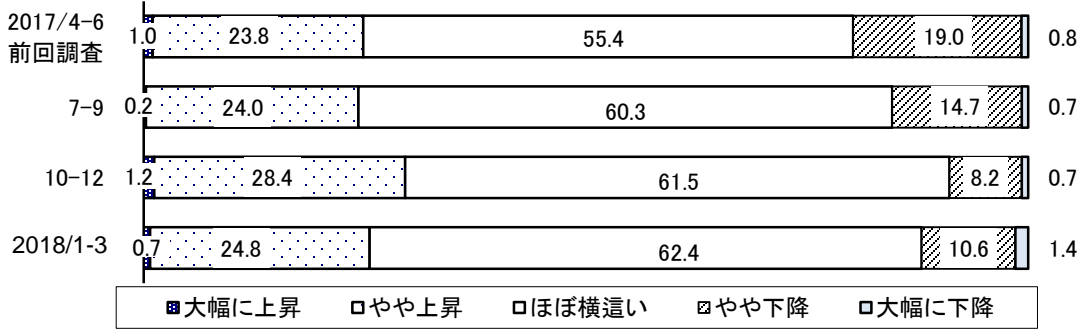
### <業種別>

足もと（7～9月期）のBSI値は、製造業、非製造業ともに前期よりプラス幅を拡大し、プラス圏を推移。

先行きも、製造業、非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

# 2. 自社業況 総合判断

## ー 4期連続のプラスになるも、中小企業に弱さもー



### <足もと>

7～9月期における自社業況の総合判断は、「上昇」と見る回答が24.3%、「下降」と見る回答は15.4%。

この結果、BSI値は8.9と、2013年4～6月期から2014年1～3月期以来、およそ3年半ぶりに4期連続でプラス圏を推移。

### <先行き>

10～12月期のBSI値は20.7、2018年1～3月期は13.5と、改善を見込む。

### <規模別>

足もと（7～9月期）のBSI値は、大企業は前期からプラス幅拡大し、5期連続でプラス。中小企業も2期連続でプラス圏を推移するも、前期からほぼ横ばいとなり、弱さも見られる。

先行きも、大企業、中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

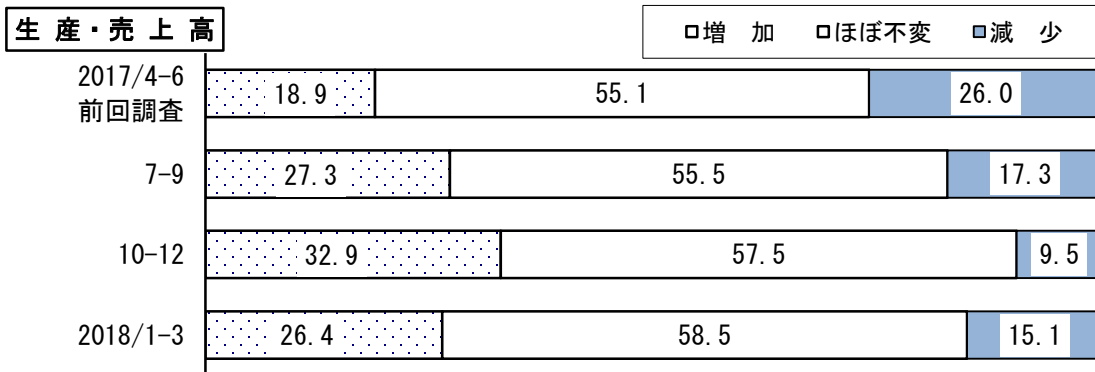
### <業種別>

足もと（7～9月期）のBSI値は、製造業は3期連続のプラスとなり、非製造業は4期連続のプラスとなった。

先行きも、製造業、非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

### 3. 自社業況 個別判断

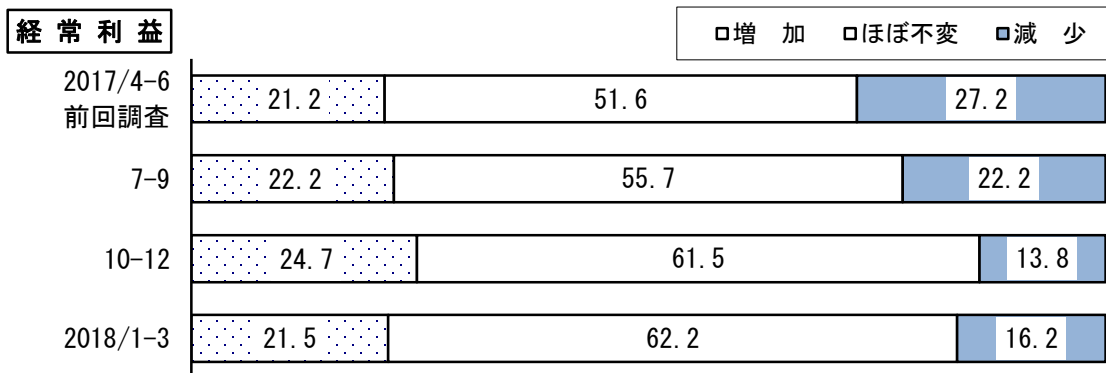
#### － 雇用判断は20期連続の不足超過 －



#### ＜生産・売上高＞

足もと（7～9月期）のBSI値は、10.0となり、2期ぶりにプラスとなった。

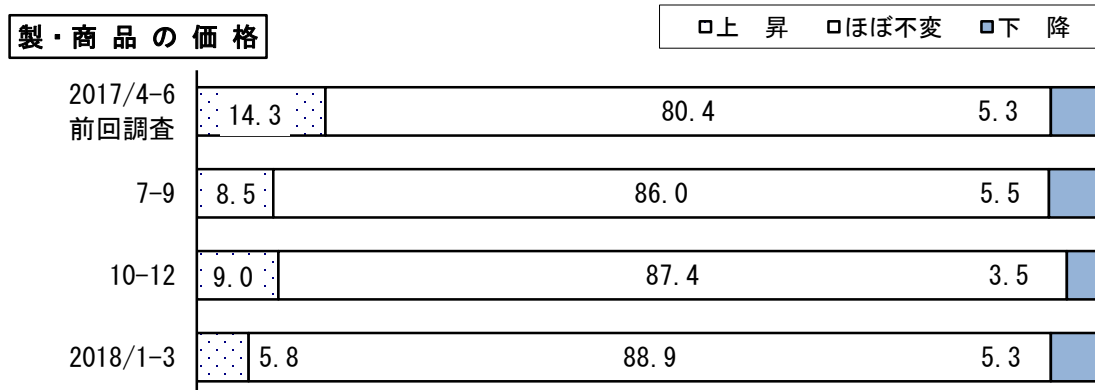
先行きについては、10～12月期（23.4）、2018年1～3月期（11.3）と、プラス圏を推移する見込み。



#### ＜経常利益＞

足もと（7～9月期）のBSI値は、0.0となった。

先行きについては、10～12月期（10.9）、2018年1～3月期（5.3）と、プラス圏を推移する見込み。

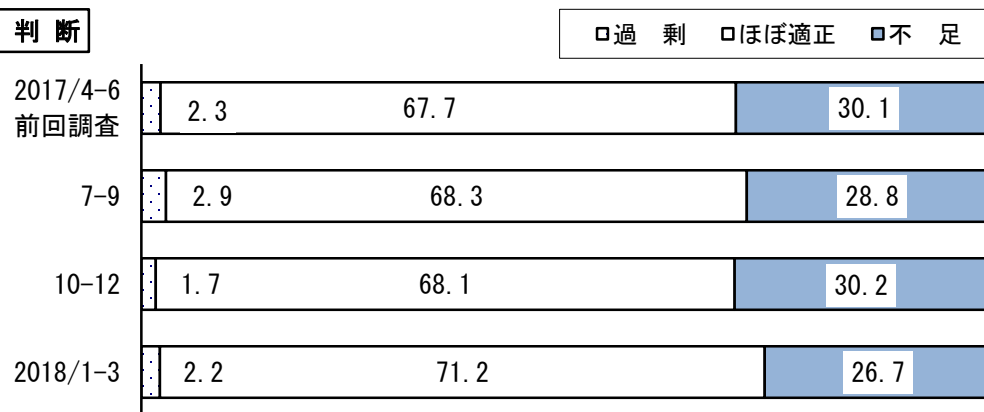


#### ＜製・商品の価格＞

全体の8割台半ば以上は「ほぼ不変」。足もと（7～9月期）のBSI値は3.0と、4期連続でプラス圏で推移。

先行きについても、10～12月期（5.5）、2018年1～3月期（0.5）と、プラス圏を推移する見込み。

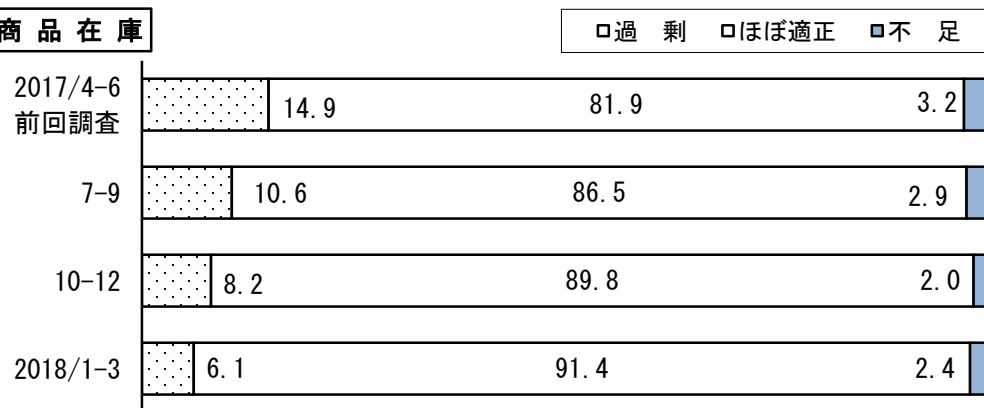
### 雇用判断



### ＜雇用判断＞

足もと（7～9月期）のBSI値は▲25.9と前期（▲27.8）よりもマイナス幅が縮小したものの、大幅な不足超過が続く。2012年10～12月期以来、20期連続の不足超過。先行きも、10～12月期（▲28.5）、2018年1～3月期（▲24.5）と大幅な不足超過が続く見込み。

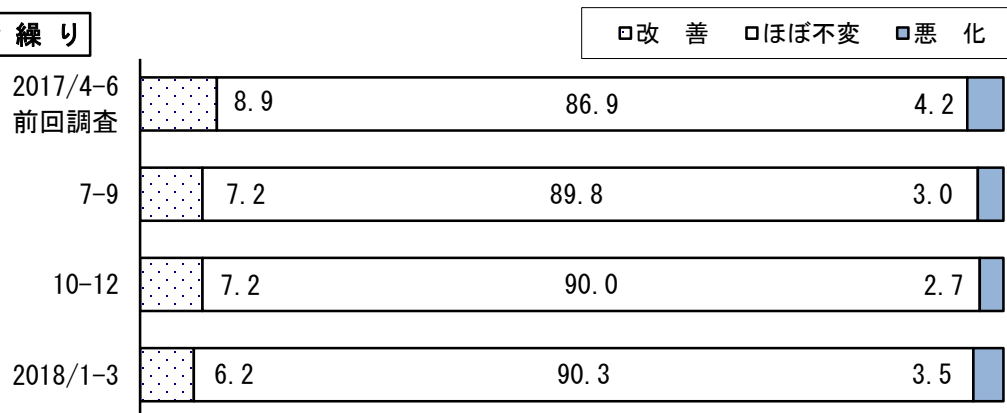
### 製・商品在庫



### ＜製・商品在庫＞

足もと、先行きとも「ほぼ適正」とする回答が9割前後を占める。過剰超過の占める割合は減少していく見込み。

### 資金繰り



### ＜資金繰り＞

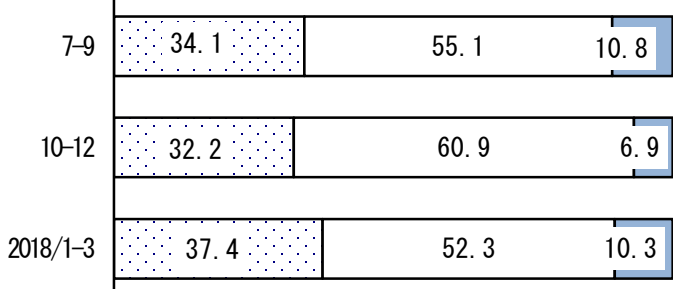
足もと、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が約9割を占める。

# 【参考—個別判断 企業規模別】

## 大企業 自社業況 個別判断

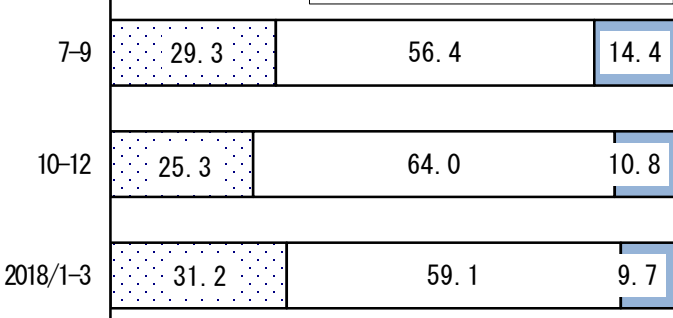
### 生産・売上高

□増加 □ほぼ不変 □減少



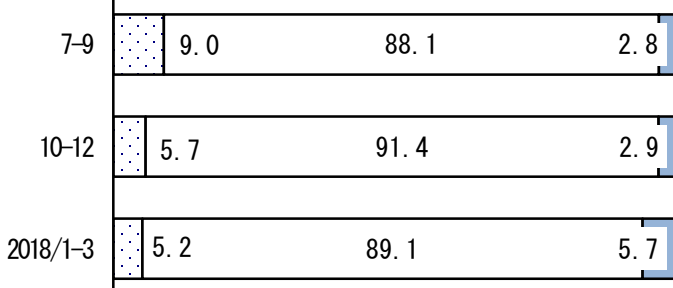
### 経常利益

□増加 □ほぼ不変 □減少



### 製・商品の価格

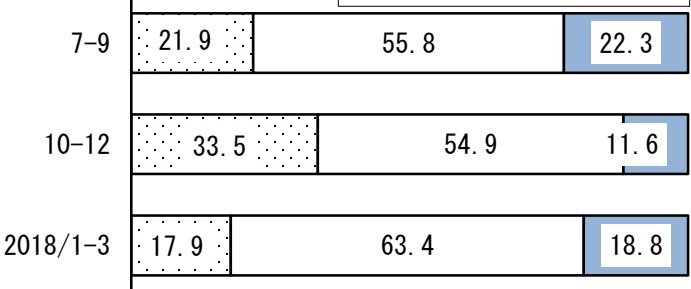
□上昇 □ほぼ不変 □下降



## 中小企業 自社業況 個別判断

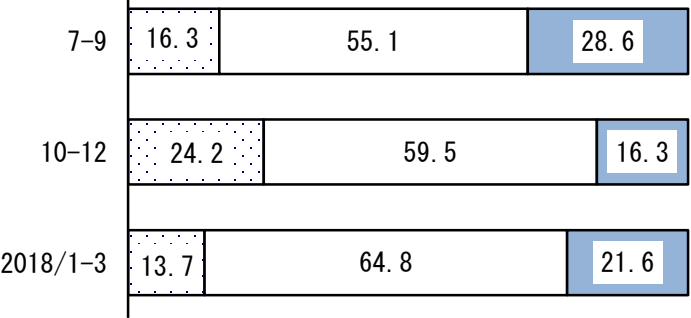
### 生産・売上高

□増加 □ほぼ不変 □減少



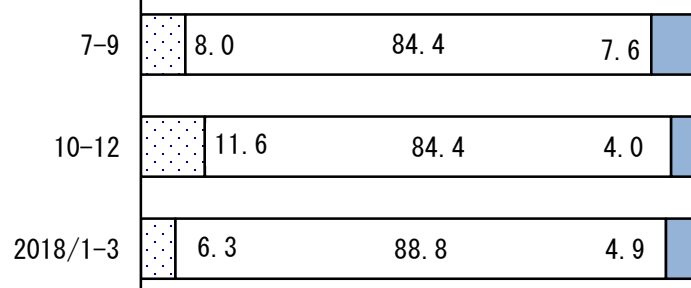
### 経常利益

□増加 □ほぼ不変 □減少



### 製・商品の価格

□上昇 □ほぼ不変 □下降



### <生産・売上高>

足もとのBSI値は、大企業がプラス、中小企業がマイナス。先行きは、大企業はプラスを維持、中小企業は10～12月期にプラスに転じ、2018年1～3月期に再びマイナスとなるなど、一進一退。

### <経常利益>

足もとのBSI値は、大企業がプラス、中小企業がマイナス。先行きは、大企業はプラスを維持、中小企業は10～12月期にプラスに転じ、2018年1～3月期に再びマイナスに転じる見込み。

### <製・商品の価格>

各期を通じて大企業は「ほぼ不変」の回答が9割前後、中小企業は8割台半ば前後で推移。

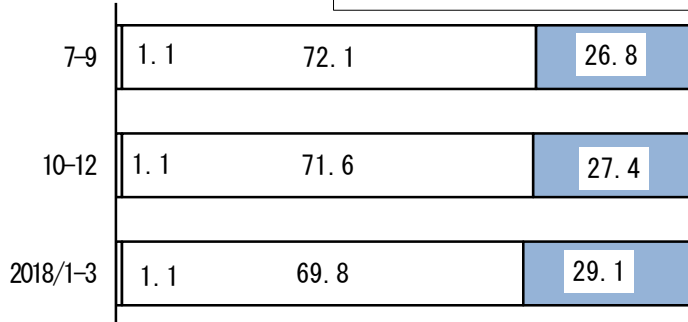
BSI値は足もと、先行きともプラスの見込みながら、大企業は2018年1～3月期はマイナスに転じるなど、弱さがみられる。



## 大企業 自社業況 個別判断

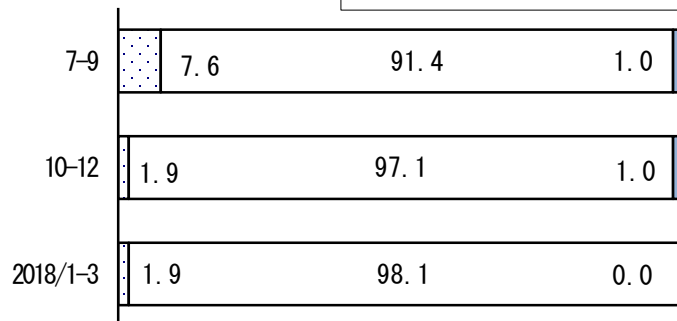
### 雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



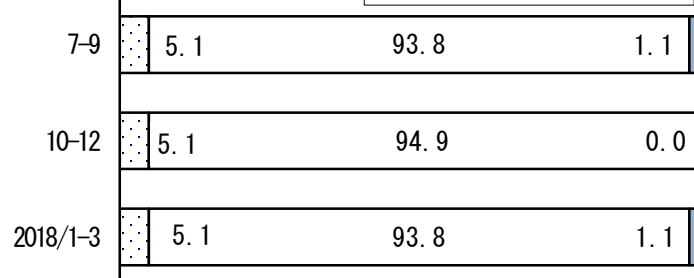
### 製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



### 資金繰り

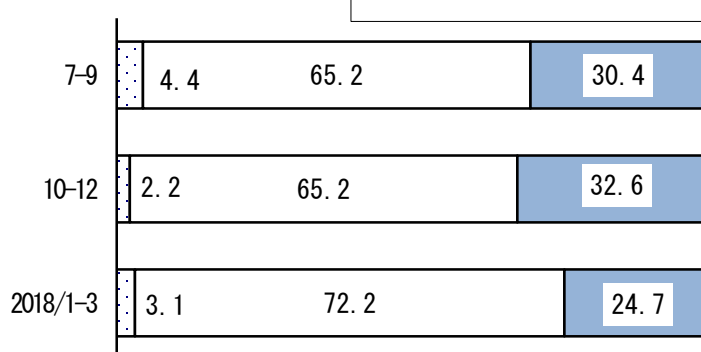
□改善 □ほぼ不変 □悪化



## 中小企業 自社業況 個別判断

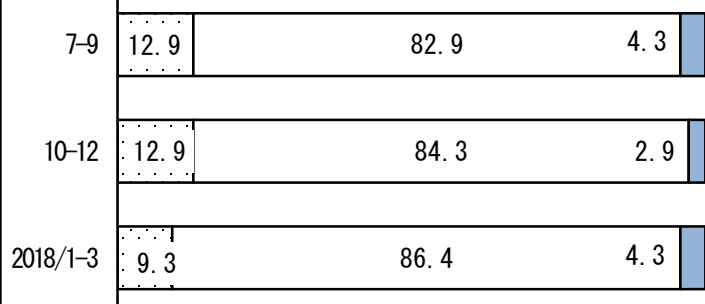
### 雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



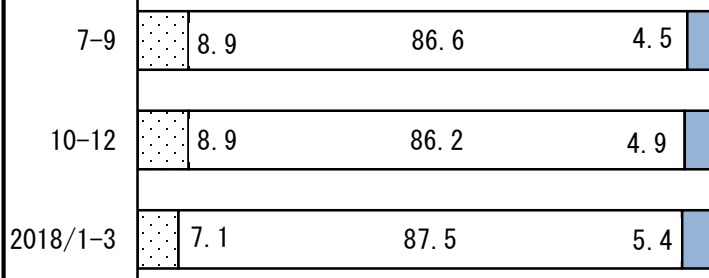
### 製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



### 資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



### <雇用判断>

大企業・中小企業ともに各期を通じ、大幅な不足超過が続き、人手不足感が強い。

### <製・商品在庫>

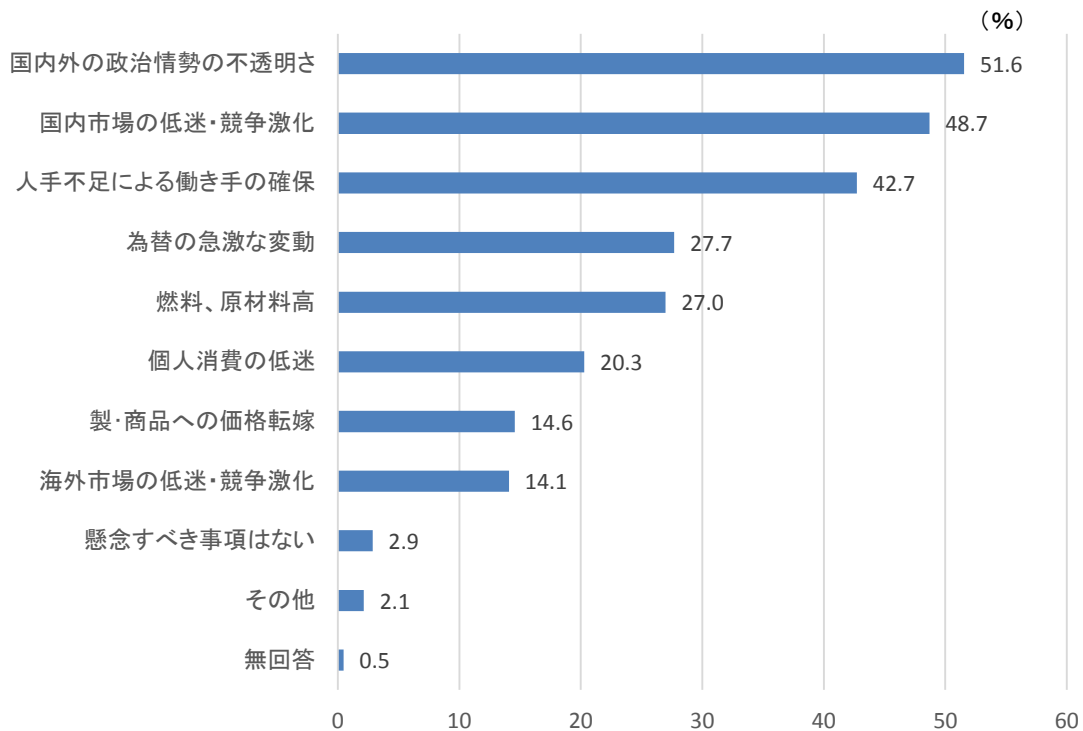
大企業・中小企業ともに各期を通じ「ほぼ適正」が最多。

### <資金繰り>

各期を通じ、大企業では9割超が、中小企業では8割台半ば超が、「ほぼ不変」と回答。

## 4. 平成29年度下期の経営上の懸念事項について

(3項目内複数回答)



平成29年度下期の経営上の懸念事項を尋ねたところ、5割超(51.6%)の企業が「国内外の政治情勢の不透明さ」と回答。以下、「国内市場の低迷・競争激化」(48.7%)、「人手不足による働き手の確保」(42.7%)と続く。

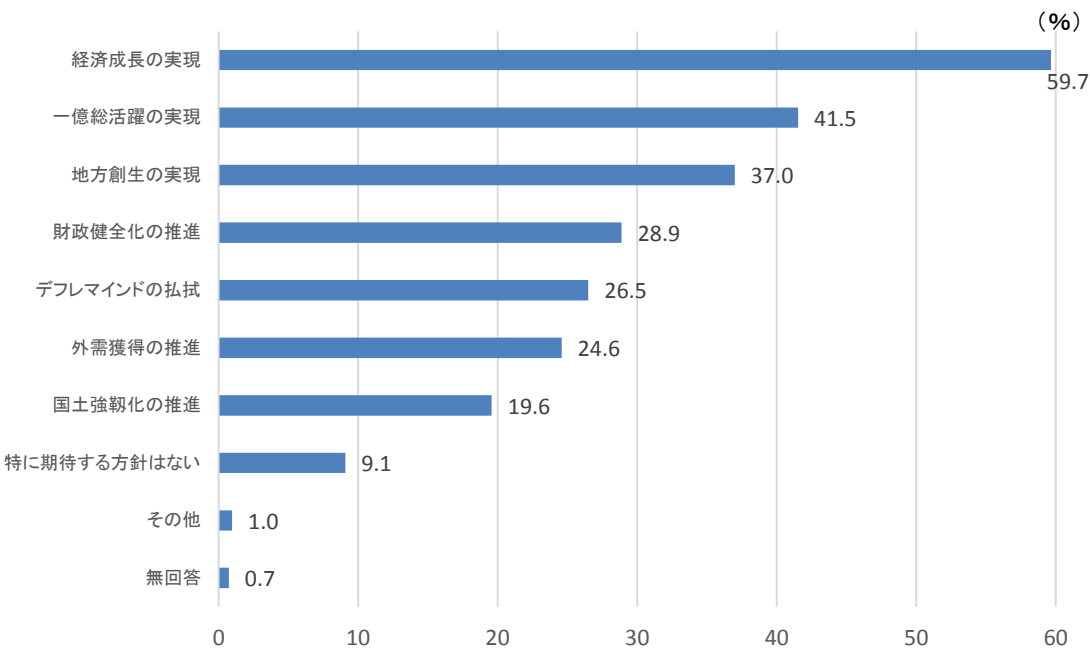
業種別に見ると、製造業では「燃料、原材料高」(39.9%)、「為替の急激な変動」(33.5%)の割合が、「人手不足による働き手の確保」(32.9%)より上位に挙げられている。

一方、非製造業では、「人手不足による働き手の確保」(48.7%)の割合が高まるとともに、4社に1社は「個人消費の低迷」(24.1%)を挙げている。

		総計	国内外の政治情勢の不透明さ	国内市場の低迷・競争激化	海外市場の低迷・競争激化	為替の急激な変動	燃料、原材料高	個人消費の低迷	製・商品への価格転嫁	人手不足による働き手の確保	懸念すべき事項はない	その他	無回答
総計	件数	419	216	204	59	116	113	85	61	179	12	9	2
	構成比	-	51.6	48.7	14.1	27.7	27.0	20.3	14.6	42.7	2.9	2.1	0.5
大企業	件数	192	103	87	42	66	53	40	19	71	4	4	2
	構成比	-	53.6	45.3	21.9	34.4	27.6	20.8	9.9	37.0	2.1	2.1	1.0
中小企業	件数	227	113	117	17	50	60	45	42	108	8	5	0
	構成比	-	49.8	51.5	7.5	22.0	26.4	19.8	18.5	47.6	3.5	2.2	0.0
製造業	件数	158	90	74	32	53	63	22	30	52	3	5	0
	構成比	-	57.0	46.8	20.3	33.5	39.9	13.9	19.0	32.9	1.9	3.2	0.0
非製造業	件数	261	126	130	27	63	50	63	31	127	9	4	2
	構成比	-	48.3	49.8	10.3	24.1	19.2	24.1	11.9	48.7	3.4	1.5	0.8

# 5. 第3次安倍第3次改造内閣が取り組むべき政策について

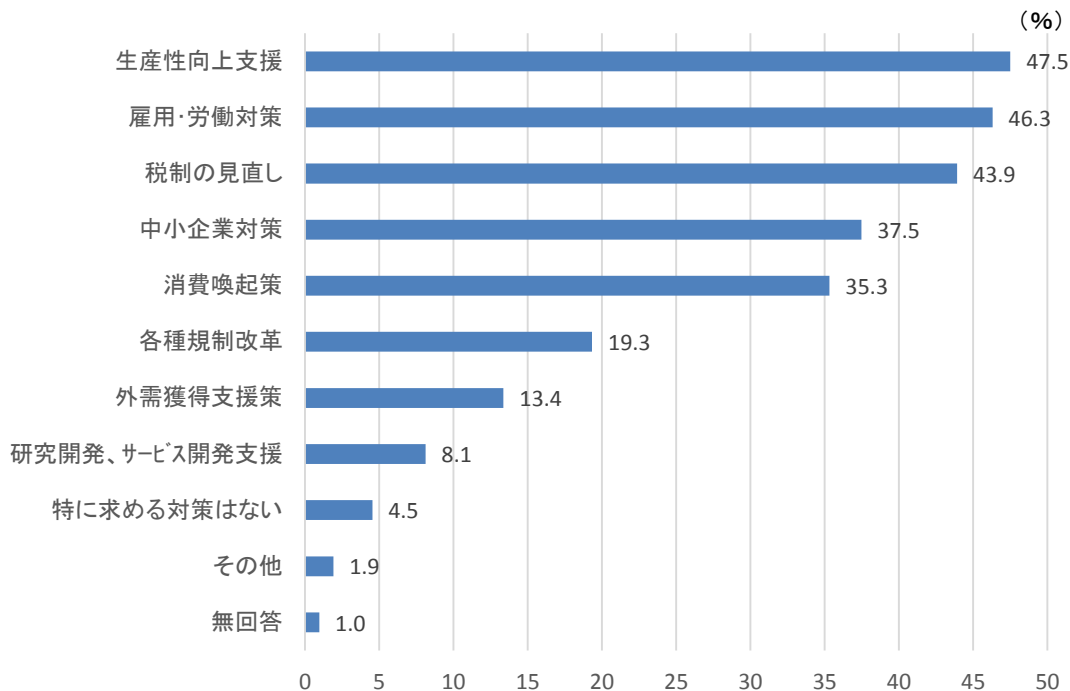
## (1) 安倍政権が掲げる方針で期待するもの (3項目内複数回答)



安倍政権が掲げる方針で期待するものについて尋ねたところ、「未来投資戦略（成長戦略）の推進による経済成長の実現」（59.7%）が最多。以下、「多様な人材の活用、働き方改革、人づくりなど、一億総活躍の実現」（41.5%）、「東京一極集中是正など、地方創生の実現」（37.0%）と続く。

		総計	未来投資戦略の推進による経済成長の実現	外需獲得に向けた経済連携協定、自由貿易協定の推進	多様な人材活用、働き方改革、人づくり等、一億総活躍の実現	東京一極集中是正など地方創生の実現	防災対策をはじめとする、国土強靱化の推進	社会保障と税の一体改革による、財政健全化の推進	デフレマインドの払拭	特に期待する方針はない	その他	無回答
			件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
総計	件数	419	250	103	174	155	82	121	111	38	4	3
	構成比	-	59.7	24.6	41.5	37.0	19.6	28.9	26.5	9.1	1.0	0.7
大企業	件数	192	142	50	88	67	43	44	49	8	2	3
	構成比	-	74.0	26.0	45.8	34.9	22.4	22.9	25.5	4.2	1.0	1.6
中小企業	件数	227	108	53	86	88	39	77	62	30	2	0
	構成比	-	47.6	23.3	37.9	38.8	17.2	33.9	27.3	13.2	0.9	0.0
製造業	件数	158	98	44	60	44	28	55	50	14	2	1
	構成比	-	62.0	27.8	38.0	27.8	17.7	34.8	31.6	8.9	1.3	0.6
非製造業	件数	261	152	59	114	111	54	66	61	24	2	2
	構成比	-	58.2	22.6	43.7	42.5	20.7	25.3	23.4	9.2	0.8	0.8

## (2) 安倍改造内閣に求める経済対策(3項目複数回答)



安倍改造内閣に求める経済対策について尋ねたところ、人手不足に起因する「生産性向上支援」(47.5%)、「雇用・労働対策」(46.3%)が上位に挙がり、以下、「税制の見直し」(43.9%)、「中小企業対策」(37.5%)、「消費喚起策」(35.3%)と続く。

業種別では、製造業は「税制の見直し」(51.9%)の割合が高く、非製造業では「消費喚起策」(39.8%)の割合が高い。

		総計	生産性向上支援	雇用・労働対策	消費喚起策	外需獲得支援策	研究開発、サービス開発支援	各種規制改革	中小企業対策	税制の見直し	特に求める対策はない	その他	無回答
総計	件数	419	199	194	148	56	34	81	157	184	19	8	4
	構成比	-	47.5	46.3	35.3	13.4	8.1	19.3	37.5	43.9	4.5	1.9	1.0
大企業	件数	192	112	98	80	31	19	49	21	78	6	4	3
	構成比	-	58.3	51.0	41.7	16.1	9.9	25.5	10.9	40.6	3.1	2.1	1.6
中小企業	件数	227	87	96	68	25	15	32	136	106	13	4	1
	構成比	-	38.3	42.3	30.0	11.0	6.6	14.1	59.9	46.7	5.7	1.8	0.4
製造業	件数	158	82	64	44	28	23	26	50	82	6	5	1
	構成比	-	51.9	40.5	27.8	17.7	14.6	16.5	31.6	51.9	3.8	3.2	0.6
非製造業	件数	261	117	130	104	28	11	55	107	102	13	3	3
	構成比	-	44.8	49.8	39.8	10.7	4.2	21.1	41.0	39.1	5.0	1.1	1.1

回数・時期	国内景気					自社業況					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業			
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	▲14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5

# 国内景気判断と自社業況判断の推移

